

一般質問通告書

(質問要旨)

一 行政のデジタル化について

- 1 市役所の内外を問わず、オンライン会議を増やすべきではないでしょうか。
- 2 審議会委員へ資料を送る場合は、希望者にはメール等のオンラインで送付すべきではないでしょうか。
- 3 はんこレスを進めていくべきだと思いますが、押印廃止の検討状況についてお伺いします。
- 4 市役所職員間のやり取りでは紙をなくして、タブレットやパソコンなどで行うべきではないでしょうか。
- 5 自宅からのオンライン申請を増やすべきではないでしょうか。
- 6 職員が申請者から聴き取りしながら入力する、申請者にとっての「書かない窓口」を設置するのがいいのではないのでしょうか。

二 徴収のあり方について

- 1 税金が時効になってしまう場合が散見されますが、回収不可能であれば執行停止、可能であれば差し押さえを増やすべきではないでしょうか。
- 2 回収不可能なくらい生活困窮しているならば、納税相談に加え、生活再建のための相談を実施し、生活保護など福祉手続きの案内を行ったり、多重債務の解消のための法的アドバイスを行い、地方自治の目的である「住民福祉の向上」を図るべきではないでしょうか。
- 3 国民健康保険税の滞納に関してですが、払えるのに払わない人には差し押さえを進め、払えないくらい生活困窮している人には、保険証を資格証明書にすることにより患者の医療費が全額自費になることを回避すべきではないでしょうか。
- 4 給食費の集金と滞納回収ですが、公会計化して税務課で行うべきではないでしょうか。

三 JRがダイヤ改正等をする場合について

JRがダイヤ改正等をする場合は、館山駅の駅長が館山市地域公共交通会議に参加されているので、会議で説明をしてもらうのが良いのではないのでしょうか。

上記のとおり通告します。

令和3年 5月31日

館山市議会議員 石井敏宏

館山市議会議長 石井敬之 様

令和 年 月 日 午前・午後 時 分受付

一 行政のデジタル化について

1 私もコロナ禍になってから、オンライン会議をかなり行っていますが、資料の共有は容易で、共有ドキュメントでは皆が同じ文書に書き込みができて、チャット機能もあり、実際に集まる会議より効率的だと感じています。市役所内の職員間での会議、市民や有識者との会議でも、オンライン会議を増やすべきではないでしょうか。おそらく、リアルで会議を行い、オンラインの参加者もいる形式になると思いますが、それで良いと思います。

2 審議会において委員へ資料を送る場合は、現状は多くが紙で郵送ですが、希望者にはメール等のオンラインで送付すべきではないでしょうか。オンラインの希望者に紙を強いるのは、効率性を妨げ、紙や郵送代を消費してしまうので、望ましくないと思います。

3 押印の目的は、意思確認と本人確認だと思います。しかし、諸外国では元々はんこは使っておらず署名です。また、本人確認ならば身分証明書の提示で足りる。法律でできないもの以外は、はんこレスを進めていくべきだと思いますが、押印廃止の検討状況について伺います。

4 市役所職員間のやり取りでは紙を使わず、タブレットやパソコンなどで行った方が効率的だと思いますが、いかがでしょうか。

5 もともと市長への手紙はオンラインで行えています。千葉県でも情報公開請求などは既にオンライン申請ができています。90%くらいの申請は、自宅からネットでできるように、オンラインを増やすべきではないでしょうか。私も補助金や各種報告書などを紙で市役所に提出してきましたが、オンラインでできれば、訂正も容易で、市役所への移動もなく、かなり便利です。

6 船橋市などでは窓口で職員が申請者から聴き取りしながら入力する、申請者にとっての「書かない窓口」があります。申請者が書く時に悩まなくて済む、一度書いた内容を何度も書かなくて済む、市役所内での情報処理が効率化されるなどのメリットがあると思います。こうした窓口を設置するのがいいのではないのでしょうか。

二 徴収のあり方について

1 監査委員からも指摘がありますが、税金が時効になってしまう場合が散見されます。回収不可能であれば執行停止、可能であれば差し押さえを増やし、時効を減らすべきではないでしょうか。また、時効期間が経過しても、任意に支払ってくれる人もいます。

2 回収不可能なくらい生活困窮しているならば、滋賀県野洲市が行っているように納税相談に加え、生活再建のための相談を実施し、生活保護など福祉手続きの案内を行ったり、多重債務の解消のための法的アドバイスを行い、地方自治の目的である「住民福祉の向上」を図るべきではないでしょうか。

3 国民健康保険税の滞納に関してですが、払えるのに払わない人には差し押さえを進

めるべきです。しかし、払えないくらい生活困窮している人には、保険証を資格証明書にすることにより患者の医療費が全額自費になることを回避すべきではないでしょうか。資格証明書の発行をゼロにし、保険証がない事態をなくすべきではないかということです。

4 給食費の集金と滞納回収ですが、現状は給食センターで行っていますが、公会計化して税務課で行うべきではないでしょうか。徴収と滞納回収の専門部署である税務課に集約した方が効率的だと思います。

三 JRがダイヤ改正等をする場合について

今年の3月10日に「内房線と地域を守る会」の方々と一緒にJR千葉支社を訪問させていただきました。そこで、口頭でのざっくりとした質疑応答ではありますが、「JRがダイヤ改正等をする場合は、館山駅の駅長が館山市地域公共交通会議に参加されているので、会議で説明をしてもらった方が良いのではないのでしょうか」と尋ねたところ、JR千葉支社の職員からは「行政から要望があれば、検討を行っていきたい」という旨の回答がありました。

今後、ダイヤ改正等がある場合は、地域公共交通会議を開催し、館山駅の駅長に説明をお願いしてはどうでしょうか。